令和7年度「かごしまの食」理解促進事業 業務委託仕様書

1 委託業務の名称

令和7年度「かごしまの食」理解促進事業業務委託

2 履行期限

令和8年3月17日（火）

3 業務の目的

若い世代を含めた幅広い県民に対する県産食材や食文化の理解を深め、農林水産物の活用促進を図るため、県内生徒、学生（以下、「学生等」という。）を対象に、県産食材の新たな活用や若い世代をターゲットにした効果的なPR方法等について、アイデアを募集し、選定されたアイデアの実践支援を行う。

また、将来を担う子どもたちに農業・農村の役割、食の楽しさや大切さなどについて理解促進を図るため、食育を担う人材育成を行う。

4 業務委託の内容

(1) 「かごしまの食未来プロジェクト」の実施

ア 募集・審査

(ア) 時期：令和7年6月～7月

(イ) 対象：県内の高校生，大学生，専門学校生等

(ウ) 内容

a 学生等（高校生，大学生，専門学校生等）への周知・募集

b 審査委員の選定，依頼（審査委員は県と協議の上決定）

c 書類審査を実施し，優秀なアイデアを選定

※ 募集するアイデア

- ・ 若い世代が県産食材への理解を深めるアイデア
- ・ 若い世代への効果的な情報発信の提案策
- ・ 県産農産物の活用方法の提案策 など

イ 選定されたプロジェクト内容のブラッシュアップ

(ア) 時期：令和7年8月～9月

(イ) 内容

a プロジェクト活動の効果的な手法等について，専門家（フードコーディネーター，デザイナー等）の助言指導

※ 専門家は審査委員と兼ねる事ができる

b プロジェクト活動の具体的な計画作成支援

ウ プロジェクト活動の実践支援

(ア) 時期：令和7年9月～令和8年1月

(イ) 内容

学生等によるプロジェクト活動に係る伴走型の取組支援

① プロジェクト実施に係る学生からの相談対応

② プロジェクト活動に係る経費の支払

1 プロジェクトにつき上限30万円

※ 支払いについては支援対象者の希望に応じて概算払いや都度払いも対応できるものとする

③ プロジェクトに参加した生徒，学生へのアンケート実施

【想定されるプロジェクト活動例】

- ・ SNS等を活用し、食材の産地や新たな活用方法の紹介
- ・ 飲食店やスイーツ店（地産地消推進店等）とコラボした商品化
- ・ 若い世代を対象にした産地ツアーや生産者等との交流 など

エ プロジェクト活動の成果の紹介・PR

- (ア) 時期：令和8年2月
- (イ) 場所：鹿児島市内（予定）
- (ウ) 対象：学生等，県民等
- (エ) 内容
 - プロジェクト活動の取組紹介及び表彰式
 - ① プロジェクト活動の取組紹介
 - ・ 学生によるプレゼンテーション
 - ・ 専門家からの講評
 - ② 表彰式
 - 賞状と副賞を贈呈

オ チラシや広報誌，SNS等での情報発信

カ その他

本業務の目的を達成するために必要となる付帯業務

(2) 食育を担う人材育成に向けた食育講座の開催

ア 参加者の募集

- (ア) 時期：令和7年6月～7月
- (イ) 対象：小中学校等で食育に携わる教員，学校給食センター職員，食育支援者等（県内の農業者等）
- ※ 送付先（750か所程度）は県から提供

イ 研修会の開催（座学及び現地での研修会 1回）

- (ア) 時期：令和7年7月下旬～8月
- (イ) 場所：県内
 - ※ 会場は県と相談し，決定する
 - ※ 講演・事例紹介はオンラインを併用する
 - ※ 座学研修のみの参加も可能
- (ウ) 対象：教員，学校給食関係者，生産者等 30人程度
- (エ) 内容
 - a 座学研修
 - ① 食育に係る講演
 - ② 食育取組事例の紹介（農業者，学校等）
 - ③ 食育の推進に関するワークショップ等
 - ④ 参加者アンケート
 - b 現地研修
 - ① 農業体験実習
 - 農作業体験，土づくり，耕耘作業等
 - 農業者等による指導
 - ② 農業者との交流，意見交換等
 - ※ aとbを組み合わせた研修（2日間を想定）を実施
 - ※ 講師及び事例発表者，現地のほ場等は，県と相談の上決定
 - ③ 参加者アンケート

ウ その他

本業務の目的を達成するために必要となる付帯業務

5 業務の報告等

受託者は、業務内容を取りまとめた報告書を履行期限までに委託者へ提出しなければならない。

なお、本業務に係る成果品に関する著作権、著作権及び所有権は全て委託者に帰属するものとし、著作者人格権は行使しない。また、第三者の権利を侵害しないものとし、委託者の承諾を受けないで他の貸与、仕様してはならない。

本業務の実施状況を明らかにするため、以下のとおり書類を県に提出すること。

- (1) 上記4の取組成果をまとめた実績報告書及び本事業に使用した資料等
- (2) 業務の実施状況が確認できる証拠書類
 - ア 業務日誌（本業務の実施するために必要な賃金を支払う場合のみ）
 - イ 経費に係る帳簿・領収書等

6 その他

- (1) 本件に関し、疑義が生じた場合及び仕様書に記載なき事項については、県と協議するものとする。
- (2) 事業の実施に当たっては、県と十分に連携をとり、協議、調整の上、進めることとする。